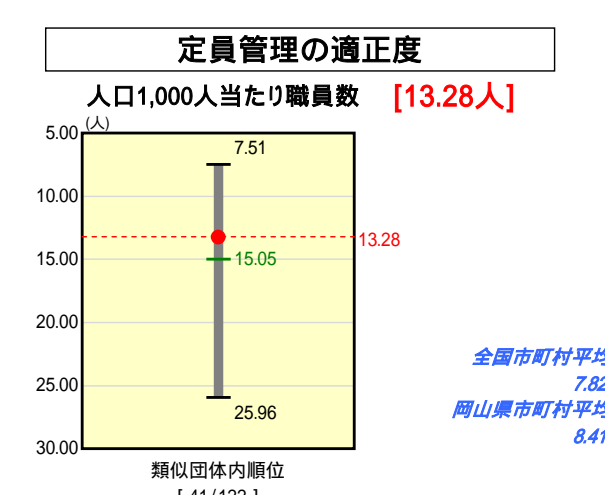
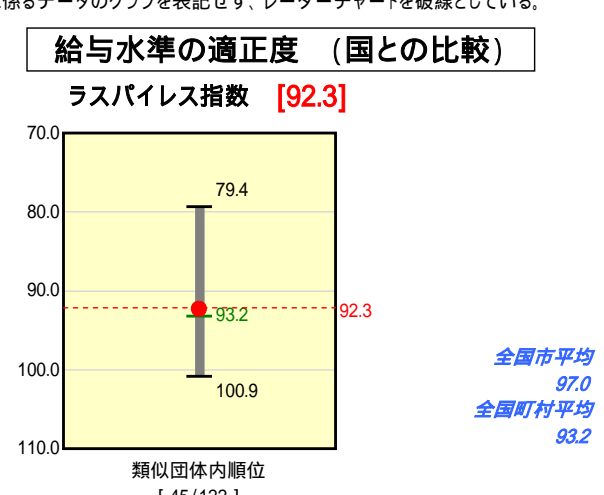
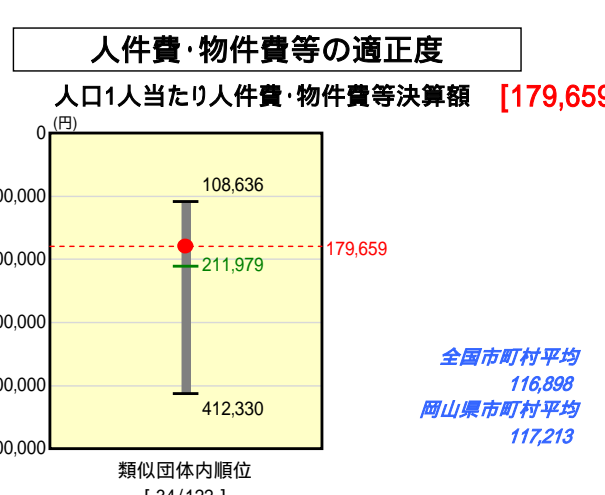
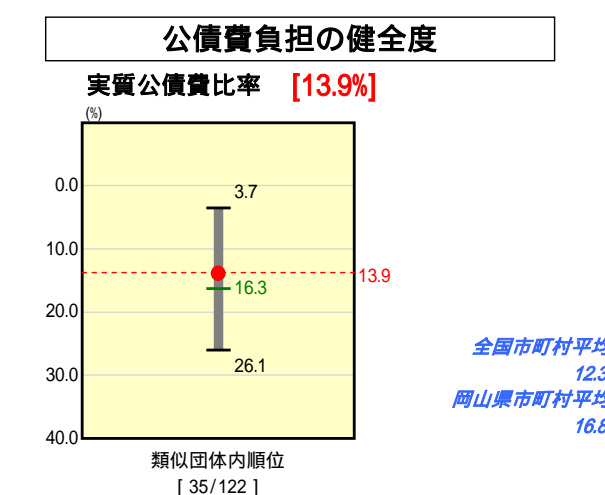
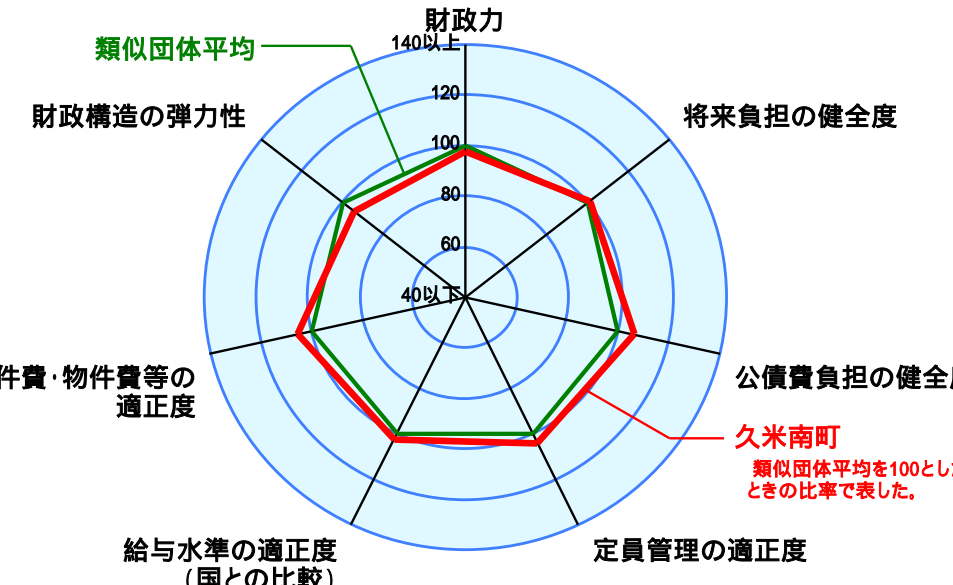
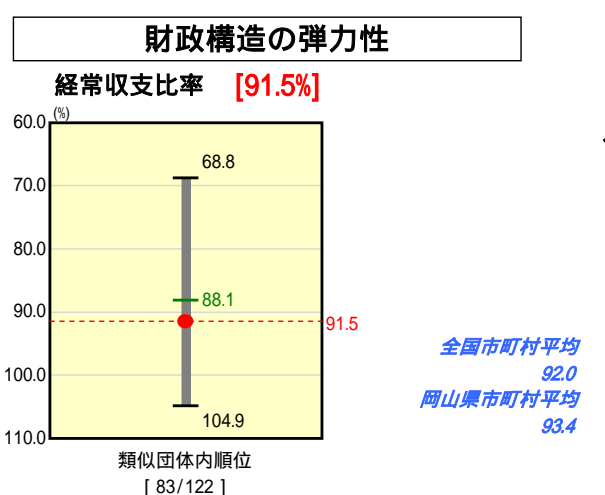
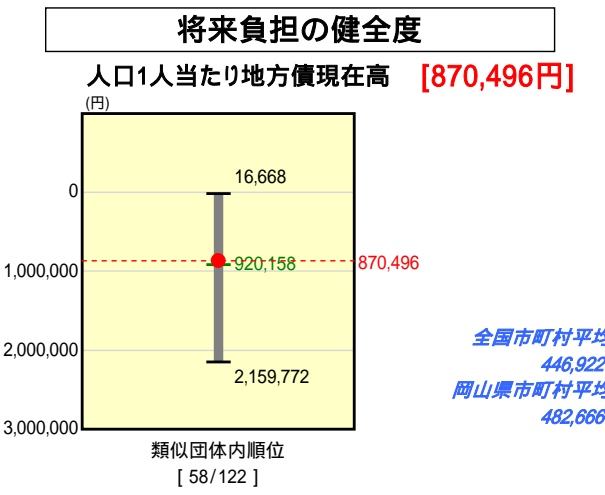
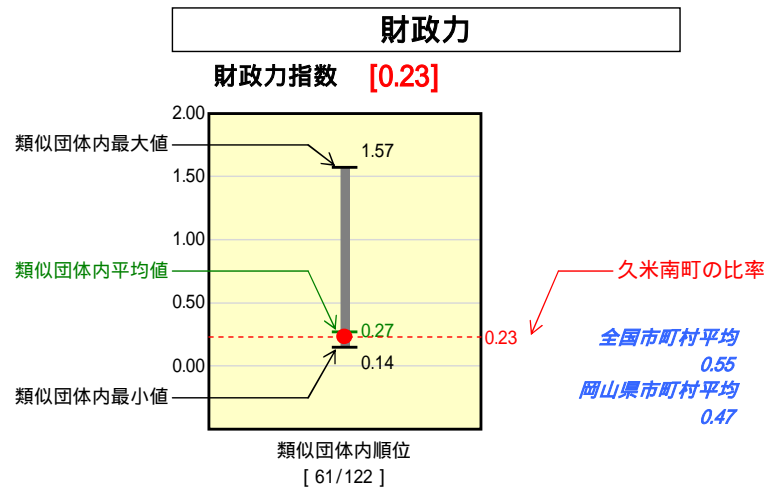


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岡山県 久米南町

人口	5,723人	(H20.3.31現在)
面積	78.60	km ²
歳入総額	3,379,246	千円
歳出総額	3,275,532	千円
実質収支	103,714	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(19年度末37.5%)に加え、農業以外の中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を若干下回っている。定員管理計画、集中改革プランに沿った行財政改革を行い、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率：普通交付税の増加により経常一般財源は増加したが、経常的な歳出に充当された一般財源のうち老人保健、介護保険特別会計の社会保障費関係、元金償還の増加した公共下水道事業特別会計への繰出金が増加したため平成18年度から0.3ポイント上昇した。類似団体の平均値よりも上回っているのは、物件費の内臨時職員賃金、補助費の内補助金、一部事務組合に対する負担金などの比率が高いため。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：類似団体と比較して、若干下回っている。主な要因は人件費で、職員数が類似団体の平均よりも低い。一部事務組合の人件費・物件費に充てる負担金、公営事業会計の人件費物件費等に充てる繰出金といった費用を合計した場合人口1人あたりの金額は類似団体平均よりも低い。これらの経費について増加しないよう留意が必要。

人口1人当たり地方債現在高：類似団体と比較して、若干下回っているが、今後控えている大規模な事業計画を検討し、起債発行は慎重に行わなければならない。

実質公債費比率：類似団体と比較して、若干下回っている。対前年度比で0.1ポイントとわずかに上昇している。今後下水道事業に係る元利償還金の増加が見込まれるため上昇が予想される。

人口1,000人当たり職員数：過去からの新規採用抑制により、類似団体を下回っている。今後職員数については、行政改革大綱に定める行財政改革実施計画で、平成17年度から22年度当初までの5年間で5人(5.8%)の純減を目標とする。

ラスパイレス指数：類似団体と比較して、若干下回っている。国における給与制度改革の動向を踏まえ、近隣町、人事院勧告、地域民間企業の給与差等を勘案しながら給料、職員手当の適正化を図る必要がある。